

いわき創生総合戦略の策定について

行政経営部地域創生課

目 次

1 国の動向

- (1) 取組状況
- (2) 長期ビジョンの概要
- (3) 総合戦略の概要

2 本市の状況及び課題

- (1) 本市における人口の推移見通し
- (2) 人口の自然動態・社会動態の状況

3 市の取組

- (1) 基本的考え方
- (2) 今後の取組
- (3) 総合戦略策定にあたっての取組の視点
- (4) 取組みの視点に対するアプローチ
- (5) 策定体制
- (6) 策定スケジュール

1 国の動向

- (1) 取組状況
- (2) 長期ビジョンの概要
- (3) 総合戦略の概要

1 国の動向

(1) 取組状況

▶ 「まち・ひと・しごと創生本部」の発足 (平成26年9月3日)

- ◆人口急減・超高齢化という課題に政府一体となり取組むため内閣に設置

▶ 「まち・ひと・しごと創生法」の成立 (平成26年11月28日公布)

- ◆まち・ひと・しごと創生の基本理念、国・地方公共団体の責務などを規定

▶ 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の策定 (平成26年12月27日閣議決定)

- ◆人口の現状と将来の姿、今後目指すべき将来の方向などを提示

▶ 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定 (平成26年12月27日閣議決定)

- ◆今後5か年の政策目標、基本的方針、具体的施策などを提示

■ 創生法による総合戦略に関する規定

政府 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定（第8条）

都道府県 「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定（第9条）

市町村 「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定（第10条）

- 市町村は、国の総合戦略を勘案し、区域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的計画を策定（努力義務）
- 戦略はおおむね次の事項について定める
 - ① まち・ひと・しごと創生に関する目標
 - ② 市町村が講ずべき施策に関する基本的方向
 - ③ 市町村が講ずべき施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項

(3) 長期ビジョンの概要

人口問題に対する基本的認識

「人口減少時代」の到来

人口減少が経済社会に
与える影響

東京圏への人口の集中

今後の基本的視点

東京一極集中の是正

若い世代の就労・結婚・
子育ての希望の実現

地域の特性に即した
地域課題の解決

目指すべき将来の方向

活力ある日本社会の維持

- 人口減少に歯止めをかける
- 若い世代の希望の実現で出生率は1.8程度に向上
- 人口減少の歯止めで2060年に1億人程度の人口確保
- さらに人口構造が「若返る時期」を迎える
- 地域の特性に即した地域課題の解決

地方創生がもたらす日本社会の姿

- 地域資源を活用した多様な地域社会の形成を目指す
- 外部との積極的な繋がりにより新たな視点から活性化を図る
- 地方創生が実現すれば地方が先行して若返る
- 東京圏は世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す

(4) 総合戦略の概要

基本的な考え方

人口減少と地域経済縮小の克服

まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

政策の企画・実行にあたっての基本方針

従来の政策の検証

- 府省庁、制度ごとの「縦割り」構造
- 地域特性を考慮しない「全国一律」の手法
- 効果検証を伴わない「ばらまき」
- 地域に浸透しない「表面的」施策
- 「短期的」な成果を求める施策

まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則

- 自立性
- 将来性
- 地域性
- 直接性
- 結果重視

国と地方の取組体制とPDCAの整備

- 5か年戦略の策定
- データに基づく地域ごとの特性と地域課題の抽出
- 国のワンストップ型の支援体制等と施策のメニュー化
- 地域間の連携推進

今後の施策の方向

政策の基本目標

- 地方における安定した雇用を創出する
- 地方への新しい人の流れをつくる
- 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する

政策パッケージ

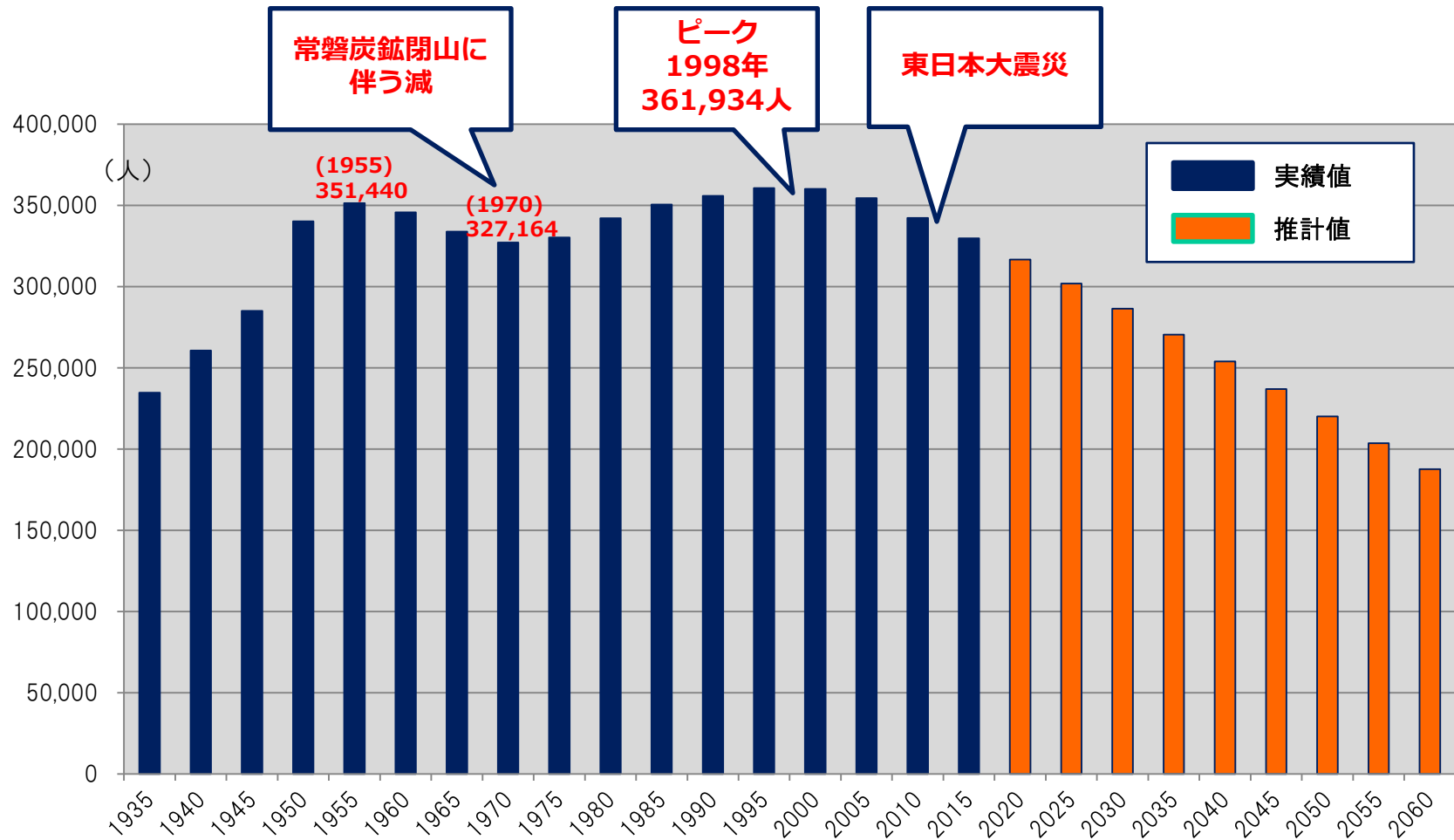
- 「しごとの創生」と「ひとの創生」の政策パッケージ
- 「まちの創生」の政策パッケージ

2 本市の状況及び課題

- (1) 本市における人口の推移見通し
- (2) 人口の自然動態・社会動態の状況

(1) 本市における人口の推移見通し（社人研準拠）

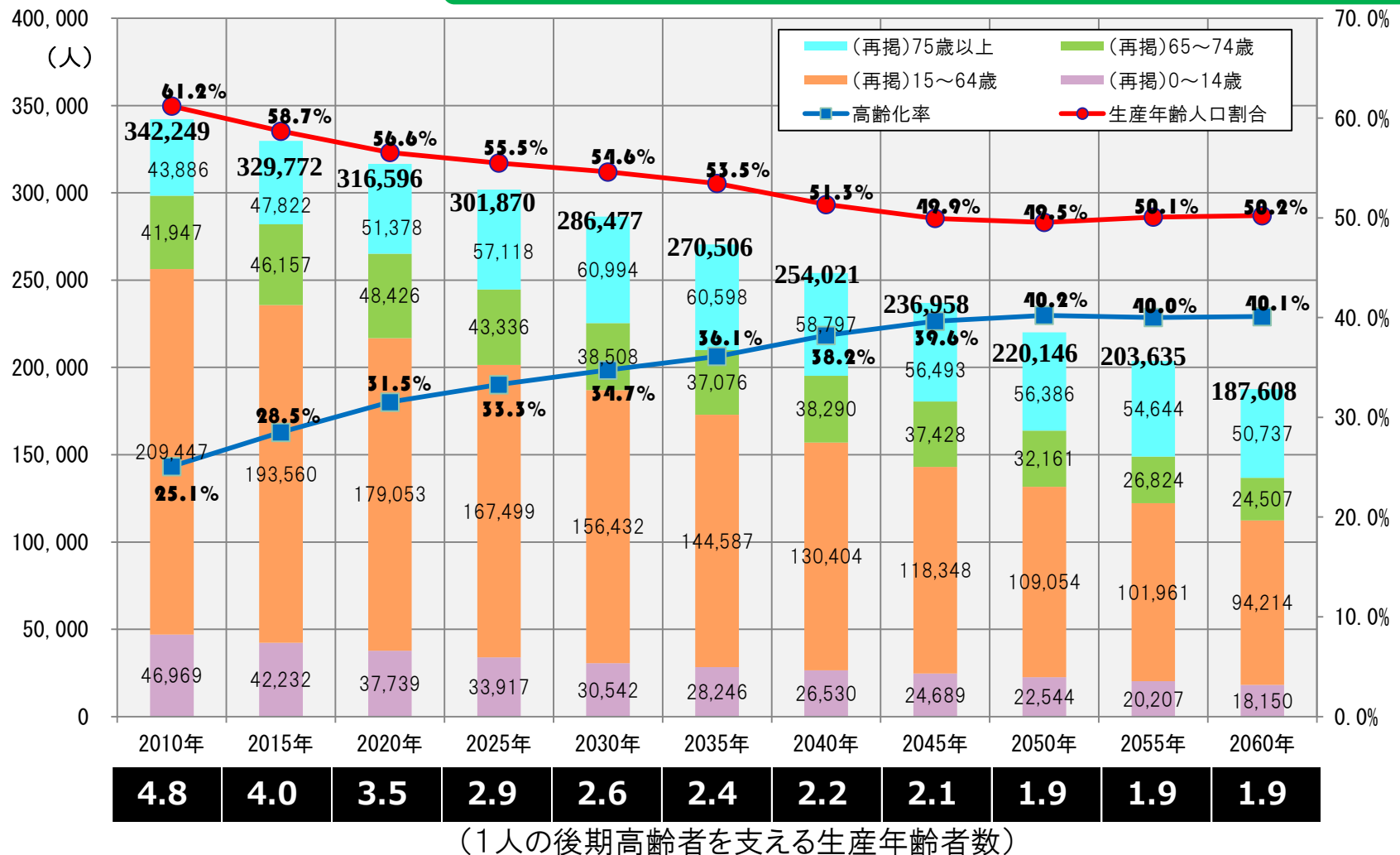
① 人口の推移（実績・見通し）



2 本市の状況及び課題

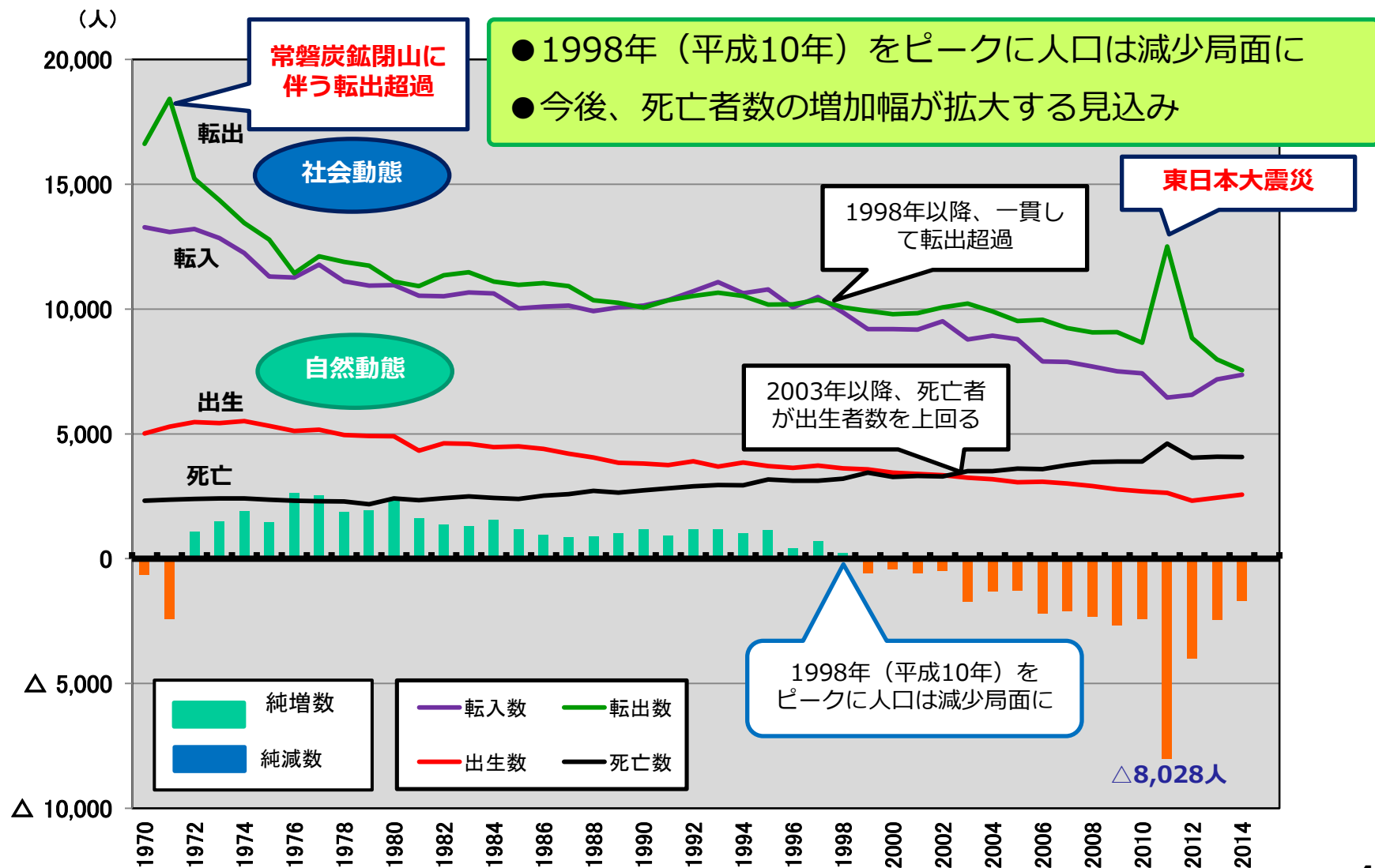
② 人口の推移見通し (社人研準拠)

- 社人研準拠により算定（出生率設定 1.45）
- 今後45年で人口が▲43%減少（原発避難者等考慮せず）
- 高齢化率は2050年まで上昇
- 生産年齢人口は2050年まで減少

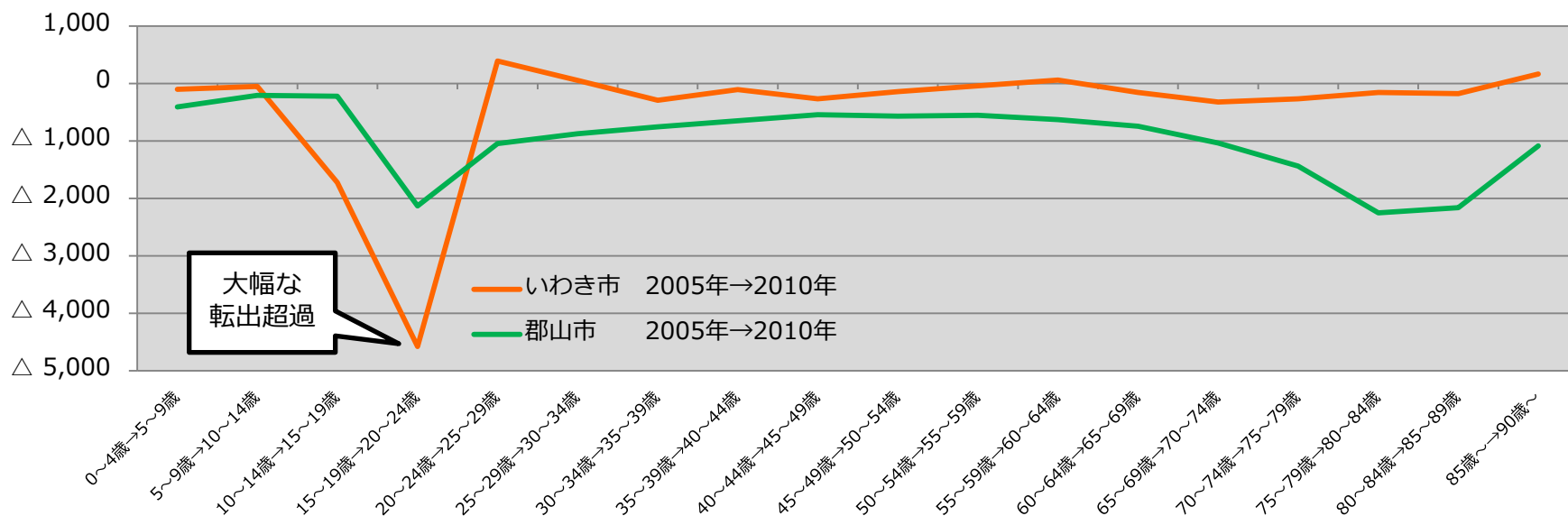


(2) 人口の自然動態・社会動態の状況

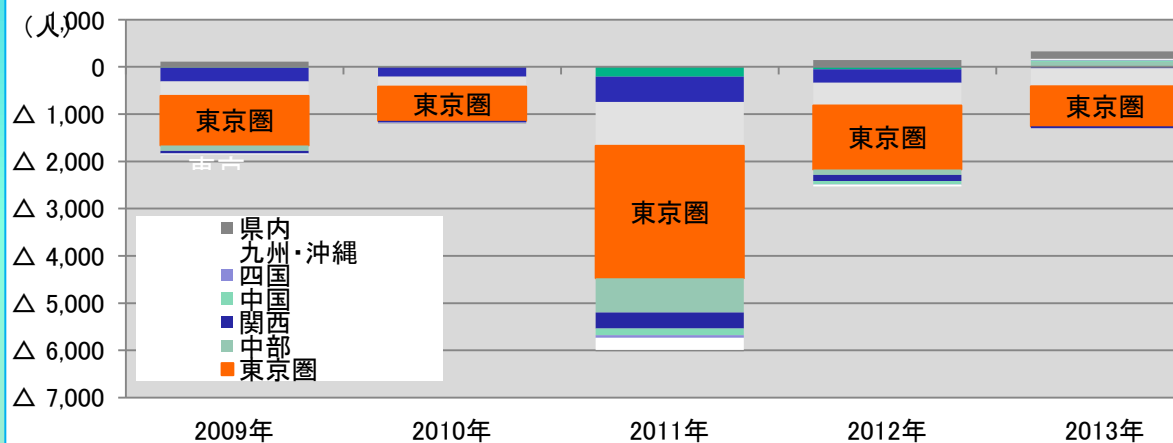
① 出生死亡者数・転入転出者数の推移



② 年齢階級別人口移動の状況（2005年→2010年）



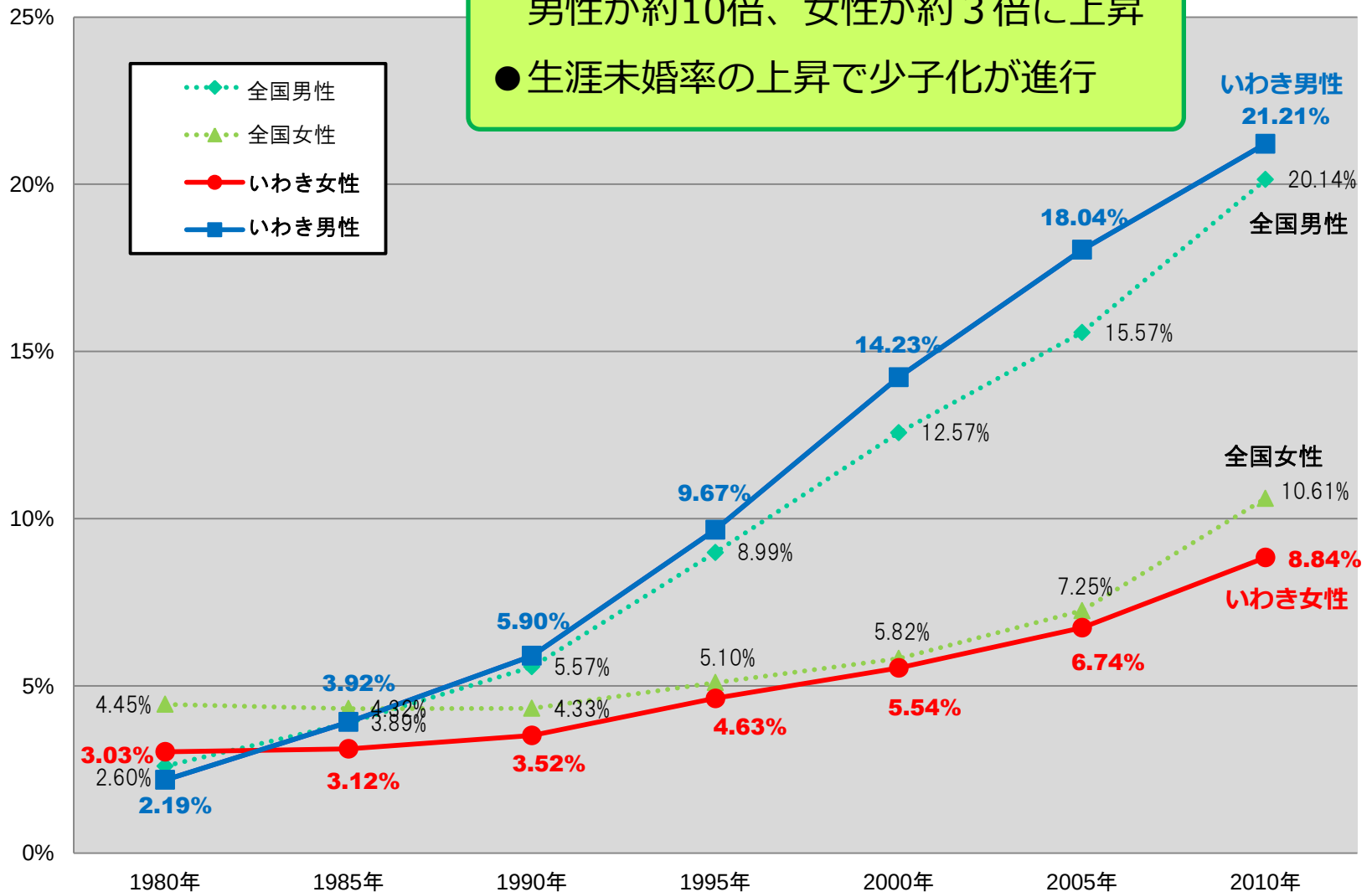
③ ブロック別人口移動の状況



- 15-19歳の世代が20-24歳になる間に大幅な転出超過が発生
- 20-24歳の世代が25-29歳になる間には若干の転入超過。その他の世代はほぼ均衡
- 移動先は主に東京圏

④生涯未婚率の推移

- 生涯未婚率は、全国的にも上昇傾向
- 本市においては、30年前に比し、男性が約10倍、女性が約3倍に上昇
- 生涯未婚率の上昇で少子化が進行



3 市の取組

- (1) 基本的考え方
- (2) 今後の取組
- (3) 総合戦略策定にあたっての取組の視点
- (4) 取組みの視点に対するアプローチ
- (5) 策定体制
- (6) 策定スケジュール

(1) 基本的考え方

- ▶ 少子高齢化、人口減少、首都圏一極集中などの課題は今に始まったことではない。
- ▶ 国のまち・ひと・しごと創生に係る取組は、これらの課題に真摯に取り組んでいくための一つのきっかけ。
- ▶ 本市としては、国の長期ビジョンや総合戦略を参考にしつつ、自らの問題意識のもと将来像を描いていく。
- ▶ 首都圏との比較、他市との比較ではなく、**「市民が幸せに暮らせるまち」**を創生するために本市の将来のあるべき姿、方向性を導き出し、**「いわき創生」**に向けた総合戦略を策定する

(2) 今後の取組

▶ 「いわき市人口ビジョン」の策定（期間：2060年まで）

- ◆人口の現状分析、将来推計、将来展望を明確化、課題を可視化し、庁内はもとより市民との共通認識化を図る

▶ 「いわき創生総合戦略」の策定（期間：H27～31年度）

- ◆人口減少等の課題に対応し、人口ビジョンで掲げる将来展望を達成するため、まちづくり・ひとづくり・しごとづくりに必要な方向性を示し、具体的な取組をまとめたいわき市版地方創生総合戦略を策定する

▶ 「いわき創生推進本部」（庁内）及び 「いわき創生戦略会議」（庁外）の設置

- ◆人口ビジョン及び総合戦略を策定するため、庁内の検討調整組織として「（仮称）いわき創生推進本部」を、庁外の検討調整組織として「（仮称）いわき創生戦略会議」を設置する

(3) 総合戦略策定にあたっての取組の視点

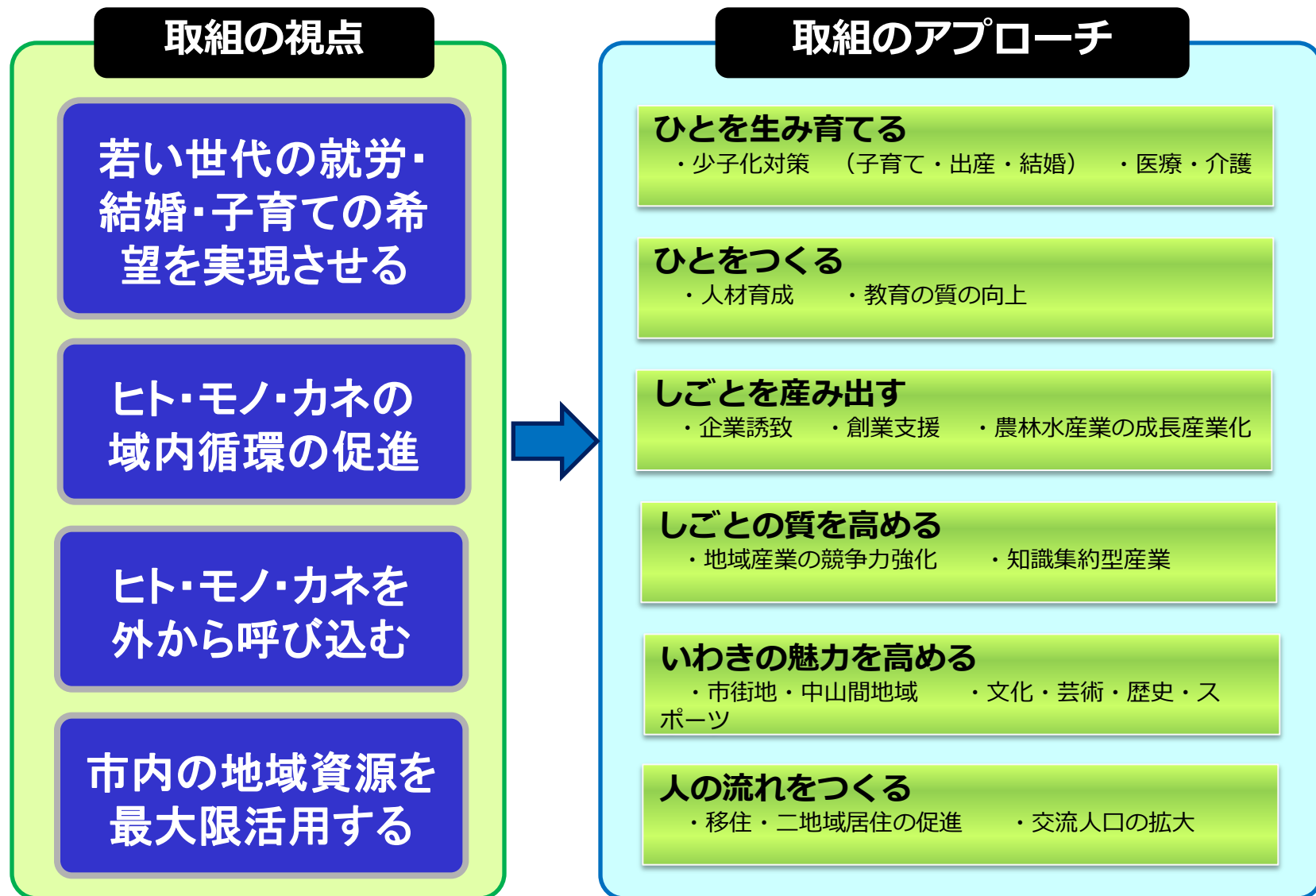
取組みの視点

- ・ 若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現させる
- ・ ヒト、モノ、カネの域内循環をつくりだす
- ・ ヒト、モノ、カネを域外から呼び込む
- ・ 市内の地域資源（ハード・ソフト）を最大限活用する



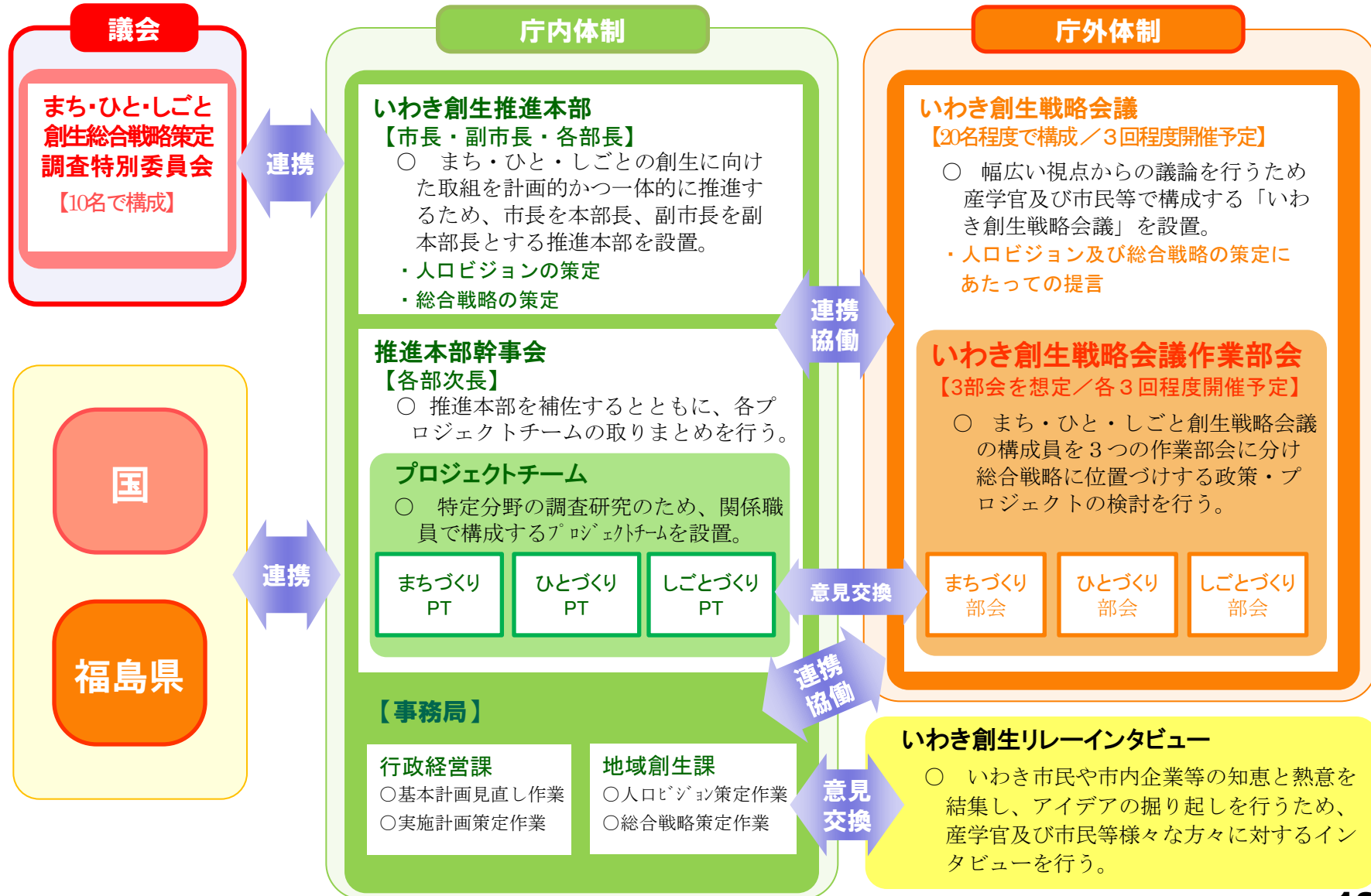
人口動態の好循環をつくりだす（自然動態・社会動態の改善）

(4) 取組の視点に対するアプローチ



3 市の取組

(5) 策定体制



(6) 策定スケジュール

